

令和2年度当初予算編成時  
主な「事業見直し」対象事業  
一覧表《進捗状況》

※施策体系別に（廃止・縮小）対象事業を掲載してあります。

国の制度改正や社会経済情勢の影響により方針が変更になることがあります。

## ☆☆☆一覧表の見方☆☆☆

1. 表中「進捗状況」①～④の凡例は以下のとおりとなります。

①：PG通り着手

②：PG実施年度前倒しによる着手

③：PG実施を後年度に着手した事業

④：今後着手予定事業

2. 「取組実績・予定」中、着手、継続、完了については次のとおりです。

着手：方向性へ向けての取り組みに着手

継続：引き続き方向性へ向けて取り組む

完了：方向性の達成

※着手、継続、完了が実績として確定したものについては【 】を付けてあります。

3. 備考欄の「■平成・令和〇〇年度記載」は、実績の内容、今後の取り組みの方向性等を記載したものです。

4. 削減・縮小時期は、次のとおりです。

I期：H25～H27

II期：H28～H30

III期：R1～R2

※ 縮小とは、既存事業の縮小を行い、新たな事業を展開したものを含む。

1. コミュニティを活かし地域力を育むまちづくり【コミュニティ】

○コミュニティ活動等への支援強化

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
				削減・縮小時期	過程	取組実績	予定		
1 地域政策課	集会所管理事業	集会所の光熱水費及び、委託料、使用料並びに賃借料に係るもの	縮小	I 期	検討期間	H 2 5	【着手】	②	【取組方針】 集会所管理についての市の関わり方を含め、事業内容を検討する。 ■令和2年度記載 集会所譲渡事業に併せて、管理経費見直しを実施してきた。今後も引き続き見直しを実施する。
						H 2 6	【継続】		
						H 2 7	【継続】		
				II 期	○	H 2 8	【継続】		
						H 2 9	【継続】		
						H 3 0	【継続】		
				III 期		R 1	【継続】		
						R 2	【継続】		
2 地域政策課	市民活動情報サイト事業	平成23年度市民情報サイトを構築し、地区コミュニティ協議会等の活動状況を、随時市内外に情報発信するもの	縮小	I 期	検討期間	H 2 5		① →完了	【取組方針】 情報サイト運営について、H30年度を目途にNPO法人等で行う事ができないか検討する。 ■令和2年度記載 情報サイトの更新を行い、地区コミ主事等が入力しやすいものに改善した。
						H 2 6			
						H 2 7			
				II 期	○	H 2 8			
						H 2 9			
						H 3 0	【着手】		
				III 期		R 1	【継続】		
						R 2	【完了】		

○コミュニティ活動環境の整備

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
				削減・縮小時期	過程	取組実績	予定		
3 地域政策課	集会所譲渡事業	集会所無償譲渡に向けた修繕経費等に対し補助するもの	施設廃止	I 期	検討期間	H 2 5		②	【取組方針】 H29年度から補助金を交付している集会所が全て無償譲渡される予定。 ■平成27年度記載 今後、方向性へ近づけるように関係者との協議を継続していく。 ■平成30年度記載 地元関係者との協議内容に沿った事業を進めている。 ■令和2年度記載 30年度の継続事業は完了する。また、協議の整わなかった東郷地域の集会所について、関係者との協議を継続していく。
						H 2 6			
						H 2 7	【着手】 【無償譲渡4】		
				II 期	○	H 2 8	【無償譲渡9、廃止1】		
						H 2 9	【継続】		
						H 3 0	【継続】		
				III 期		R 1	【継続】		
						R 2	【無償譲渡1】 【継続】		

2. 健康で共に支え合うまちづくり【保健福祉】

○社会保障の充実

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
4	保険年金課	いきいき教室 (筋膜マッサージ)事業	縮小 →廃止	I期	○	H25	【着手】→【完了】	① →完了	【取組方針】 他事業へ統合することで効果を上げる。 ■平成25年度記載 今後も引き続き事業状況を確認しながら、事業効果を上げるよう取り組みを工夫していく。(他事業統合済み)
						H26			
						H27			
				II期	H28				
					H29				
					H30				
				III期	R1				
					R2				
5	保険年金課	後期高齢者医療保険・ 介護保険を利用せず、 健康で元気な高齢者を 表彰するもの	廃止	I期	検討期間	H25		② →完了	【取組方針】 後期高齢者医療制度の見直しに 合わせて廃止する。 ■平成26年度記載 健康への意識付けが浸透したこ から、H26年度より事業廃止し た。
						H26	【着手】→【完了】		
						H27			
				II期	○	H28			
						H29			
						H30			
				III期		R1			
						R2			

○地域福祉社会の形成

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
6	障害・社会福 祉課	社会福祉協議会 運営補助金	縮小	I期	検討期間	H25	【着手】	② →完了	【取組方針】 事業内容を精査し、補助額の見直 しを行う。 ■平成25年度記載 社会福祉協議会と協議し、事業内 容を精査し、補助額の見直しを行 う。 ■令和2年度記載 平成30年度インセンティブ運営 補助金制度を導入し補助額の見直 しを行った。
						H26	【継続】		
						H27	【継続】		
				II期	検討期間	H28	【継続】		
						H29	【継続】		
						H30	【継続】		
				III期	検討期間	R1	【継続】		
						R2	【完了】		
7	障害・社会福 祉課	人権啓発連絡協 議会運営補助金	縮小	I期	検討期間	H25		① →完了	【取組方針】 事業内容を精査し、補助額を見直 しする。 ■平成29年度記載 補助金交付対象団体を見直した。 ■平成30年度記載 補助額の縮小を行った。
						H26			
						H27			
				II期	○	H28			
						H29	【着手】		
						H30	【完了】		
				III期		R1			
						R2			

○高齢者福祉の充実

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
				期	内容	実績	予定		
8 高齢・介護福祉課	はり・きゅう・マッサージ等施術助成事業	本市1年以上在住の65歳以上の方にはり・きゅう・マッサージ等の施術料の一部を助成するもの	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25	【着手】	② →完了	【取組方針】 給付枚数の削減を検討する。 ■平成25年度記載 交付枚数を60枚から40枚に縮小。 ■平成30年度記載 20枚×2冊に変更し1冊目を使い切ってから2冊目を交付。 ■令和2年度記載 平成25年度から給付枚数の削減への取り組みを実施し、令和2年度をもって完了とする。
						H26	【継続】		
						H27	【継続】		
				Ⅱ期	○	H28	【継続】		
						H29	【継続】		
						H30	【継続】		
Ⅲ期		R1	【継続】						
		R2	【完了】						
9 高齢・介護福祉課	高齢者おでかけ支援事業（既存分）	本市1年以上在住の70歳以上の方に指定の公衆浴場及び公共交通機関で利用可能な助成券の交付するもの	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		② →完了	【取組方針】 給付枚数の削減を検討する。 ■平成26年度記載 H27事業廃止を決定したことにより、事業を実施しながら利用者への周知を図る。
						H26	【着手】		
						H27	【完了】		
				Ⅱ期	○	H28			
						H29			
						H30			
Ⅲ期		R1							
		R2							
10 高齢・介護福祉課	高齢者訪問給食サービス事業	一人暮らし、及び高齢者のみの世帯に属する虚弱な高齢者で食事の確保が困難である高齢者に食事を配食するとともに安否確認を行うもの	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		① →完了	【取組方針】 自己負担額の見直しの検討を行い、事業の継続を図る。 ■平成28年度記載 課税・非課税世帯の見直しや平成29年度消費税増額が予想される中、自己負担額や委託額の設定について検討を行う。 ■平成30年度記載 利用者・事業者からの意見等を踏まえ、配送日数等の見直しを行う。平成31年度の消費税率改定にあわせ、自己負担額等の見直し等、総合的な検討を行う。 ■令和元年度記載 提案公募型プロポーザル方式の導入を検討。 ■令和2年度記載 自己負担額を見直し、委託料を縮小した。今回の見直しを最終とし完了とする。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	○	H28			
						H29			
						H30	【着手】		
Ⅲ期		R1	【継続】						
		R2	【完了】						

－4－ 進捗状況:①予定通り着手済 ②前倒し着手済③後年度着手済 ④今後着手予定

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
				削減・縮小時期	過程	取組実績	予定		
11 高齢・介護福祉課	日常生活用具給付等事業	要援護高齢者に火災警報器・自動消火器・電磁調理器の給付を行うもの	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		① →完了	【取組方針】 給付品目の見直しを検討する。 ■平成28年度記載 現品目は老人福祉法に規定する品目であり、削ることができないことを確認した。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	○	H28	【着手】→【完了】		
						H29			
						H30			
				Ⅲ期		R1			
						R2			
12 高齢・介護福祉課	敬老金支給事業(特別敬老金)	本市に引き続き1年以上住民登録をしている満100歳に達した者に特別敬老金を支給するもの また、併せて受給対象者の所在把握を行うもの	廃止	Ⅰ期	検討期間	H25		③ →完了	【取組方針】 特別敬老金について廃止を検討する。 ■令和2年度記載 満100歳の誕生日支給の特別敬老金を敬老の日の支給に集約(縮小)し、見直しを行った。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	○	H28			
						H29			
						H30			
				Ⅲ期		R1			
						R2	【着手】→【完了】		

○子育て支援・児童福祉の充実

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
				削減・縮小時期	過程	取組実績	予定		
13 子育て支援課	保育所地域活動事業補助金	保育所地域活動事業を通じ、保育需要に対応するもの	縮小	Ⅰ期	○	H25	【着手】	① →完了	【取組方針】 事業の一部について、合理性をもって保育所主体事業へ移行する。 ■平成25年度記載 事業メニューを5事業から3事業に再編縮小した。 ■平成26年度記載 事業メニューを3事業から2事業に再編縮小した。今回の見直しを最終とし完了とする。
						H26	【完了】		
						H27			
				Ⅱ期		H28			
						H29			
						H30			
				Ⅲ期		R1			
						R2			

○障害者（児）福祉の推進

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
				Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期		
14	障害・社会福祉課	障害者相談員報酬	廃止	Ⅰ期	○	H25	【着手】→【完了】	① →完了	【取組方針】 国の制度見直しを踏まえ、より効果のある事業を検討する。 ■平成25年度記載 相談支援センターの機能強化に伴い、平成25年3月廃止とした。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期		H28			
						H29			
						H30			
				Ⅲ期		R1			
						R2			
15	障害・社会福祉課	障害者福祉サービス自己負担等助成	廃止	Ⅰ期		H25		④	【取組方針】 国の制度見直しにより、現在「応能」負担が主流となってきている。事業の必要性が低くなってきたためⅡ期を目途に廃止。 一国の制度改正に合わせて第Ⅱ期を検討期間、第Ⅲ期廃止への取り組みを進める。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	検討期間	H28			
						H29			
						H30			
				Ⅲ期	○	R1			
						R2	【今期末着手事業】		
16	障害・社会福祉課	心身障害児通園事業費	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		④	【取組方針】 助成対象者の見直しに取り組む。 ■平成30年度記載 県内の状況、本市子育て支援政策との整合等の更なる検討が必要のため、見直し実施を後年度へ送る。 ■令和元年度記載 就学前の障害児の発達支援の無償化(対象:3歳から5歳までの全ての子供及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子供)のH31年10月から実施に伴い、本事業も一部縮小となる。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	○	H28			
						H29			
						H30			
				Ⅲ期		R1			
						R2	【今期末着手事業】		

3. 地域の特徴を活かした教育・文化のまちづくり【教育文化】

○生涯学習の推進

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
17 社会教育課	社会教育活動活性化推進事業	地区コミュニティ協議会内での高齢者学級・女性学級などの社会教育学級、講座及び講演会等に対して、講師謝金及び旅費を負担するもの	廃止	Ⅰ期	検討期間	H 2 5		① →完了	【取組方針】 令和元年度までに各コミュニティ協議会での生涯学習の定着に取り組む。 ■平成27年度記載 関係課と事業統合に向けた協議を行う。 ■平成28年度記載 関係課と事業統合に向け具体的な協議を行う。 ■令和2年度記載 各地区コミの自立性が図られていることや、社会教育活動が定着してきており、一定の効果が得られたことから、事業廃止とした。
						H 2 6			
						H 2 7			
				Ⅱ期	事業統合の検討期間	H 2 8			
						H 2 9			
						H 3 0			
				Ⅲ期	○	R 1			
R 2	【着手】→【完了】								

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
18 中央図書館	視聴覚ライブラリー運営・教材等整備事業	学校教育及び社会教育における視聴覚教育の振興のため、視聴覚機材・教材を整備・維持管理し貸出業務を行うほか、子ども映画会、視聴覚機器の操作研修会等の開催や所有教材のデジタル化、インターネット等での利活用を促進するもの	縮小	Ⅰ期	○	H 2 5		① →完了	【取組方針】 教材等の購入については、これまで以上に選別しながら行う一方、教材・機材の利活用の促進、視聴覚関係研修、映画会の開催等視聴覚教育の推進に努める。 ■平成28年度記載 総合戦略事業として位置付け、取組方針については再検討する。 ■令和2年度記載 平成29年度から、機材・教材の管理・貸出のほか、機器の操作研修会や映画会開催など運営の殆どを業務委託し、縮減を図った。
						H 2 6	【着手】		
						H 2 7	【継続】縮小		
				Ⅱ期		H 2 8	【段階的縮減】		
						H 2 9	【段階的縮減】		
						H 3 0	【段階的縮減】		
				Ⅲ期		R 1	【段階的縮減】		
R 2	【完了】								

○幼児教育・学校教育等の充実

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
19	学校教育課	学校野外鍛錬推進事業費	廃止	I期	検討期間	H25		② →完了	【取組方針】 協議・調整に取り組む。 ■平成27年度記載 機材の新規購入はしないが、学校の特色のとして、現有機材を使用している活動は継続することはある。
						H26			
						H27	【着手】→【完了】		
				II期		H28			
						H29			
						H30			
III期		R1							
		R2							
20	学校教育課	市立学校教職員研修補助金	縮小	I期	検討期間	H25		②	【取組方針】 他市の状況も踏まえながら、補助額の内容検討に取り組む。 ■令和元年度記載 小中一貫や2学期制の充実の時期で後年度、縮減の時期・金額を定める。 ■令和2年度記載 小中一貫教育の充実やGIGAスクール構想に対応した指導研修などの必要性を考慮しながら、引き続き補助内容の見直しに取り組む。
						H26			
						H27	【着手】		
				II期	検討期間	H28	【段階的縮減】		
						H29	【段階的縮減】		
						H30	【段階的縮減】		
				III期	○	R1	【段階的縮減】		
						R2	【継続】		

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
21	学校教育課	小・中学校文化活動出場補助金	縮小	I期	検討期間	H25		③ →完了	【取組方針】 補助制度の内容検討に取り組む。 ■平成30年度記載 平成30年度に補助制度の内容検討に取り組む。 ■令和元年度記載 補助制度の内容検討を行い、令和元年度から出場人数に応じた限度額を定めた。 ■令和2年度記載 令和元年度見直しをもって完了とする。
						H26			
						H27			
				II期	○	H28			
						H29			
						H30			
III期		R1	【着手】						
		R2	【完了】						
22	教育総務課	特認校生通学用タクシー借上げ・定期券代助成事業	休止	I期		H25		② →完了	【取組方針】 特認校制度は平成26年度までで休止。 ■平成27年度記載 東郷地域の小学校統合の決定により、平成28年度まで藤川小に限り継続することとした。
						H26	【一部廃止】		
						H27	【継続】		
				II期	○	H28	【継続】		
						H29	【全面休止】→【完了】		
						H30			
III期		R1							
		R2							

○地域文化の保存・継承

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
23 文化課	文化振興事業費	心豊かで潤いのある暮らしを実現し、魅力あるまちづくりに資するため、各種事業に取り組み、文化振興の推進を図るもの	縮小	I 期	検討期間	H 2 5		①	【取組方針】 文化振興事業について見直しを行い、文化振興に対する有効な事業に取り組む。 ■平成28年度記載 平成28年度で春の芸能祭等開催のあり方について検討する。 ■平成29年度記載 春の芸能祭について企画内容及び名称変更。「薩摩川内市芸能祭」 ■令和2年度記載 「薩摩川内国分寺秋の夕べ」について令和2年度は実施を見送った。引続き、文化振興事業の内容や規模を関係団体等と協議しながら、見直しを継続していく。
						H 2 6			
						H 2 7			
				II 期	○	H 2 8	【着手】		
						H 2 9	【継続】		
						H 3 0	【継続】		
				III 期		R 1	【継続】		
R 2	【継続】								

○スポーツの振興

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
24 スポーツ課	スポーツ振興補助金交付事業	個人・団体が全国・九州大会へ参加する経費（旅費・宿泊費）の一部を補助するもの	縮小	I 期	○	H 2 5		① →完了	【取組方針】 補助内容の検討に取り組む。 ■平成26年度記載 旅費の補助率を1/3補助から30%へ縮小 ■平成28年度記載 旅費の補助率を30%補助から25%へ縮小
						H 2 6	【着手】 → 【完了】		
						H 2 7			
				II 期		H 2 8	【着手】 → 【完了】		
						H 2 9			
						H 3 0			
III 期		R 1							
		R 2							
25 スポーツ課	スポーツ競技大会開催運営補助金交付事業	市体育協会に加盟する団体が県・九州・全国大会を開催する経費の一部を補助するもの	廃止	I 期	○	H 2 5	【着手】 → 【完了】	① →完了	【取組方針】 関係団体と協議の結果、平成25年度を目処に廃止。 ■平成25年度記載 市体育協会と協議の結果、補助金の廃止を決定した。
						H 2 6			
						H 2 7			
				II 期		H 2 8			
						H 2 9			
						H 3 0			
III 期		R 1							
		R 2							

進捗状況:①予定通り着手済 ②前倒し着手済③後年度着手済 ④今後着手予定

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
26	スポーツ課	シニアスポーツリーダー派遣事業	統合	I期	○	H25	【着手】→【完了】	① →完了	【取組方針】 他課での実施事業に統合を図ることにより効果的なものとする。 ■平成25年度記載 市民健康課所管の介護予防事業に統合して実施することとした。
						H26			
						H27			
				II期	H28				
					H29				
					H30				
				III期	R1				
					R2				

○交流活動の推進

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
27	甌はひとつ推進課	離島甲子園参加事業	縮小	I期	○	H25		① →完了	【取組方針】 参加年度を2年に1回とするなど、事業形態の見直しに取り組む。 ■平成28年度記載 甌島地域で自主的に参加する体制を構築し、補助事業として実施することとした。
						H26			
						H27	【着手】		
				II期	H28	【完了】			
					H29				
					H30				
				III期	R1				
					R2				

  

28	交通貿易課	国際交流事業補助金	縮小	I期	検討期間	H25	【着手】	②	【取組方針】 友好都市交流推進を目的とするが継続の必要性も含め検討。 ■平成25年度記載 事業の効果、必要性等を協会と協議検討し、見直しを実施した。
						H26	【継続】		
						H27	【継続】		
				II期	○	H28	【継続】		
						H29	【継続】		
						H30	【継続】		
				III期	R1	【継続】			
					R2	【継続】			

  

29	交通貿易課	海外交流派遣団体助成事業補助金	縮小	I期	検討期間	H25		④	【取組方針】 補助制度の内容検討に取り組む。 ■令和2年度記載 平成24年度の友好都市の増加に伴い、交流の促進に必要な状況であるが、検討を進める。
						H26			
						H27			
				II期	○	H28			
						H29			
						H30			
				III期	R1				
					R2	【今期未着手事業】			

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
				Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期		
30	交通貿易課 外国人留学生奨学金	市内に在住している外国人留学生に対して、経済的負担の軽減と修学環境の整備を図るもの	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		④	【取組方針】 奨学金額の検討に取り組む。 ■令和2年度記載 奨学生一人当たりの奨学金額の月額、実質的な総支給額で検討する。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	○	H28			
						H29			
						H30			
				Ⅲ期		R1			
						R2	【今期末着手事業】		
31	商工政策課 企業誘致支援サービス事業	電源地域振興センターへの委託事業 (企業立地意向アンケート調査、アンケートに基づいた企業訪問等)	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		① →完了	【取組方針】 事業内容の精査に取り組み、他に効率的な手法がないか検討する。 ■平成28年度記載 他の手法として企業誘致ターゲット調査事業により企業誘致に必要な情報収集を行い、その結果を基に効率的な企業訪問を実施していく。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	○	H28	【着手】⇒【完了】		
						H29			
						H30			
				Ⅲ期		R1			
						R2			

4. 誰もが安心して快適に暮らせるまちづくり【生活環境】

○防災・生活安全対策の充実

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
				Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期		
32	市民課 市民相談事務費	市民の一般相談並びに消費生活相談に係るもの	縮小	Ⅰ期	○	H25	【着手】→【完了】	① →完了	【取組方針】 相談内容の多様化とより専門性に 応えるため、平成25年度から一 般相談(心配ごと相談)を廃止し、 弁護士相談の回数増に切り換える。 ■平成25年度記載 心配ごと相談を廃止し、弁護士 相談の回数増に切り換えた。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期		H28			
						H29			
						H30			
				Ⅲ期		R1			
						R2			

○環境対策の充実

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
33 環境課	薩摩川内市衛生自治団体連合会補助金	衛生自治団体連合会組織の運営経費、環境美化活動及び研修事業に対し補助するもの	縮小	I 期	検討期間	H 2 5	【着手】	② →完了	【取組方針】 指定ごみ袋の収益状況も考慮し補助金額を検討する。 ■平成25年度記載 指定ごみ袋の収益状況も考慮し衛自連との協議により補助金の削減を実施した。 ■令和2年度記載 更なる削減に向けて衛自連と協議を重ねてきたが、これ以上の削減は運営に支障をきたすと判断し完了とする。
						H 2 6	【継続】		
						H 2 7	【継続】		
				II 期	○	H 2 8	【継続】		
						H 2 9	【継続】		
						H 3 0	【継続】		
III 期		R 1	【継続】						
		R 2	【完了】						

○ごみ処理の充実

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
34 環境課	PCB含有廃棄物処理事業	PCB廃棄物処理事業における本県の処理対象物及び処理地域により、本市は平成24年度第3回に割振り行うもの	縮小	I 期	○	H 2 5		② →完了	【取組方針】 法律の規定に基づき事業を実施する。 ■平成27年度記載 建物解体の際発生する有害物質を一括処理していたが、H26で全て完了。今後発生した際は、各課で対応する。
						H 2 6			
						H 2 7	【着手】 → 【完了】		
				II 期		H 2 8			
						H 2 9			
						H 3 0			
III 期		R 1							
		R 2							
35 環境課	地区コミ分別収集事業（売払収入還元）	資源ごみ売り払い収入より、地区コミへ資源ごみ分別として還元を行うもの	縮小	I 期	検討期間	H 2 5	【着手】	② →完了	【取組方針】 資源ごみの処理に要する経費に占める売却収入の適切な割合を考慮し還元金を検討する。 ■平成25年度記載 資源ごみ売払収入還元金総額を削減した。 ■令和2年度記載 資源ごみ売払収入還元金の積算方法の見直しをした。
						H 2 6	【継続】		
						H 2 7	【継続】		
				II 期	○	H 2 8	【継続】		
						H 2 9	【継続】		
						H 3 0	【継続】		
III 期		R 1	【継続】						
		R 2	【完了】						
36 環境課	クリーンセンター管理費（甌島）	甌島地域の上甌島・下甌クリーンセンターの適正な管理を行うもの	廃止	I 期	○	H 2 5	【着手】 → 【完了】	① →完了	【取組方針】 H25.7（予定）からの甌島のクリーンセンター休止に伴い廃止する。 ■平成25年度記載 ストックヤードの管理経費は継続する。
						H 2 6			
						H 2 7			
				II 期		H 2 8			
						H 2 9			
						H 3 0			
III 期		R 1							
		R 2							

－12－ 進捗状況:①予定通り着手済 ②前倒し着手済③後年度着手済 ④今後着手予定

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考	
37	環境課	現年公用・公共用施設災害復旧事業	クリーンセンター及び最終処分場（環境課対応分）に係る災害時の施設復旧事業	縮小	I期	○	H25	【着手】→【完了】	① →完了	【取組方針】 H25.7（予定）からの甌島のクリーンセンター休止に伴い廃止する。 ■平成25年度記載 甌島クリーンセンター休止に伴い同施設に関する復旧事業は廃止、その他の施設は継続。
							H26			
							H27			
					II期		H28			
							H29			
							H30			
					III期		R1			
							R2			
38	環境課	クリーンセンター設備改修事業	精密機能検査報告に基づく整備や施設維持上必要な整備を行うもの	廃止	I期	○	H25	【着手】→【完了】	① →完了	【取組方針】 H25.7（予定）からの甌島のクリーンセンター休止に伴い廃止する。 ■平成25年度記載 ストックヤードの管理経費は継続する。
							H26			
							H27			
					II期		H28			
							H29			
							H30			
					III期		R1			
							R2			

○下水道・生活排水処理対策の推進

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考	
39	下水道課	浄化槽費	浄化槽事業特別会計に対する繰出金	縮小	I期	検討期間	H25		①	【取組方針】 浄化槽事業の見直しを検討する。 ■平成30年度記載 公営企業会計には移行しないが、H30年度に完了する資産評価の結果等を踏まえ、事業の見直しを検討する。 ■令和2年度記載 今後、経営戦略を策定し、これを踏まえて事業の見直しを検討する。
							H26			
							H27			
					II期	○	H28			
							H29			
							H30	【着手】		
					III期		R1	【継続】		
							R2	【継続】		
40	下水道課	農業集落排水費	農業集落排水事業特別会計に対する繰出金	縮小	I期	検討期間	H25		① →完了	【取組方針】 料金改定、維持補修管理方法を検討する。 ■平成30年度記載 H32年4月に公営企業会計に移行することとし、H30年度に完了する資産評価等をもとに、経営戦略の見直しをH32年度までに実施する。 ■令和2年度記載 令和2年4月に公営企業会計に移行した。今後、経営戦略策を策定し、効率化・経営健全化の取組を進める。
							H26			
							H27			
					II期	○	H28			
							H29			
							H30	【着手】		
					III期		R1	【継続】		
							R2	【完了】		

進捗状況:①予定通り着手済 ②前倒し着手済③後年度着手済 ④今後着手予定

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
41 下水道課	漁業集落排水費	漁業集落排水事業特別会計に対する繰出金	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		① →完了	【取組方針】 料金改定、維持補修管理方法を検討する。 ■平成30年度記載 H32年4月に公営企業会計に移行することとし、H30年度に完了する資産評価等をもとに、経営戦略の見直しをH32年度までに実施する。 ■令和2年度記載 令和2年4月に公営企業会計に移行した。今後、経営戦略策を策定し、効率化・経営健全化の取組を進める。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	○	H28			
						H29			
						H30	【着手】		
				Ⅲ期		R1	【継続】		
						R2	【完了】		
42 下水道課	公共下水道費	公共下水道特別会計に対する繰出金	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		① →完了	【取組方針】 料金改定、維持補修管理方法を検討する。 ■平成30年度記載 H32年4月に公営企業会計に移行することとし、H30年度に完了する資産評価等をもとに、経営戦略の見直しをH32年度までに実施する。 ■令和2年度記載 令和2年4月に公営企業会計に移行した。今後、経営戦略策を策定し、効率化・経営健全化の取組を進める。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	○	H28			
						H29			
						H30	【着手】		
				Ⅲ期		R1	【継続】		
						R2	【完了】		

-14- 進捗状況:①予定通り着手済 ②前倒し着手済③後年度着手済 ④今後着手予定

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
43 下水道課	永利地区下水処理施設管理費	永利浄化センターの維持管理に係るもの	縮小	I 期	検討期間	H 2 5		①	<b>【取組方針】</b> 料金改定、維持補修管理方法を検討する。 ■平成30年度記載 公営企業会計には移行しないが、資産評価の結果等を踏まえた事業の方向性を検討し、H32年度までに経営戦略を見直す。 ■令和2年度記載 今後、広域化も踏まえた維持管理の効率化、経営の健全化の取組を進める。
						H 2 6			
						H 2 7			
				II 期	○	H 2 8			
						H 2 9			
						H 3 0	【着手】		
				III 期		R 1	【継続】		
						R 2	【継続】		
44 下水道課	鹿島地区下水処理施設管理費	鹿島浄化センターの維持管理に係るもの	縮小	I 期	検討期間	H 2 5		①	<b>【取組方針】</b> 料金改定、維持補修管理方法を検討する。 ■平成30年度記載 公営企業会計には移行しないが、資産評価の結果等を踏まえた事業の方向性を検討し、H32年度までに経営戦略を見直す。 ■令和2年度記載 今後、施設のダウンサイジング化等の維持管理の効率化、経営の健全化の取組を進める。
						H 2 6			
						H 2 7			
				II 期	○	H 2 8			
						H 2 9			
						H 3 0	【着手】		
				III 期		R 1	【継続】		
						R 2	【継続】		

○安定した水・温泉利用対策の充実

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
				Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期		
45 水道管理課・ 水道工務課	簡易水道事業特別会計繰出金	簡易水道事業特別会計に対し、繰出基準に基づく繰出しをする外、繰出基準外の財政支援を行うもの	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		① →完了	【取組方針】 甌島を除く簡易水道事業については28年度に水道事業会計へ統合・整備を行うため、臨時的にⅠ期時点で繰出金の増額が予想される。また、甌地域については、28年度以降繰出が必要となる。 ■平成29年度記載 法適化に向け資産調査に着手 ■令和2年度記載 令和2年4月に公営企業会計に移行した。今後、経営戦略策を策定し、効率化・経営健全化の取組を進める。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	○	H28			
						H29			
						H30	【着手】		
				Ⅲ期		R1	【継続】		
						R2	【完了】		
46 水道管理課・ 水道工務課	水道事業補助金	公営企業である水道事業に対し、繰出基準に基づく繰出し及び繰出基準外の財政支援を行うもの（入来法適用簡易水道長期債償還利子分）	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		② →完了	【取組方針】 平成28年度本土地域の簡水統合に伴い、 ①残債の取扱（起債の額を統合前までに縮減、繰上げ返済等について財政当局と要協議。）について検討する必要がある。 ②簡易水道の地方債元利償還金繰り出しについて、財政当局と検討。（繰出し基準あり） ③料金への影響・一般会計からの繰入等の検討。 ■平成28年度記載 低利への借換を要する残債はない。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	検討期間	H28	【着手】→【完了】		
						H29			
						H30			
				Ⅲ期	○	R1			
						R2			
47 水道管理課・ 水道工務課	水道事業出資金	公営企業である水道事業に対し、繰出基準に基づく繰出しを行うもの（入来法適用簡易水道長期債償還元金分）	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		② →完了	【取組方針】 料金改定、維持補修管理方法を検討する。 ■平成29年度記載 経営戦略策定に向け資産調査に着手 ■令和元年度記載 年度内に経営戦略策を策定予定。今後、効率化・経営健全化の取組を進めることで、繰出金の適正化を図る。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	検討期間	H28	【着手】→【完了】		
						H29			
						H30			
				Ⅲ期	○	R1			
						R2			
48 水道管理課・ 水道工務課	温泉給湯事業特別会計繰出金	温泉給湯事業特別会計に対し、財源不足分の財政支援を行うもの	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		② →完了	【取組方針】 料金改定、維持補修管理方法を検討する。 ■平成29年度記載 経営戦略策定に向け資産調査に着手 ■令和元年度記載 年度内に経営戦略策を策定予定。今後、効率化・経営健全化の取組を進めることで、繰出金の適正化を図る。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	検討期間	H28			
						H29			
						H30	【着手】		
				Ⅲ期	○	R1	【完了】		
						R2			

5. 地域力を発揮し産業活力を創出するまちづくり【産業振興】

○農業の振興

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
49	農政課	産地農業活性化支援事業	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		① →完了	【取組方針】 生産者の要望を基に事業の必要性について審査会を実施し決定を行っているが、審査基準の見直しを行う。 ■令和2年度記載 補助対象額見直しを実施し完了とする。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	検討期間	H28			
						H29			
						H30			
				Ⅲ期	○	R1			
						R2	【着手】 → 【完了】		
50	農政課	産地農業後継者支援事業	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		① →完了	【取組方針】 生産者の要望を基に事業の必要性について審査会を実施し決定を行っているが、審査基準の見直しを行う。 ■令和2年度記載 補助対象額見直しを実施し完了とする。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	検討期間	H28			
						H29			
						H30			
				Ⅲ期	○	R1			
						R2	【着手】 → 【完了】		
51	農政課	農産物販売促進事業	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		①	【取組方針】 関係団体と協議を行い、負担金額の調整を行う。 ■令和2年度記載 負担金額について、関係機関と協議、調整中。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	○	H28			
						H29			
						H30	【着手】		
				Ⅲ期		R1	【継続】		
						R2	【継続】		
52	農政課	甌農産物地産地消促進事業	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		② →完了	【取組方針】 輸送計画等見直しを行い経費削減に努める。 ■平成29年度記載 見直しを行い5%の経費削減に着手した。 ■令和元年度記載 対象品目の見直しを行った。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	○	H28			
						H29	【着手】		
						H30	【継続】		
				Ⅲ期		R1	【完了】		
						R2			
53	農政課	農業公社運営事業	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		①	【取組方針】 運営補助金の全庁的な見直し方針に合わせ検討する。 ■令和2年度記載 新たな取り組みの検討を行い運営補助金の見直しを検討する。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	検討期間	H28			
						H29			
						H30			
				Ⅲ期	○	R1			
						R2	【着手】		

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
54 農政課	新規就農者育成事業	農業公社の研修事業を受ける者を対象に研修期間中の生活支援を行うもの	縮小	I 期	○	H 2 5		① →完了	【取組方針】 国の支援事業を活用できる方は、市の対象としない。支援額を国の額に調整し、事業費を削減する。市が支援する対象者を設定する。 ■平成27年度記載 取組方針に基づき支援額を減額した。 ■平成30年度記載 事業の制度内容を拡充することとした。 ■令和元年度記載 支援対象者の見直しを行った。
						H 2 6	【着手】		
						H 2 7	【継続】		
				II 期		H 2 8	【継続】		
						H 2 9	【継続】		
						H 3 0	【継続】		
				III 期		R 1	【完了】		
						R 2			
				55 農政課	産業祭開催事業	農林水産業と商工業が連携して産業祭を開催することで、市内産業の情報提供と各産業の大切さを認識してもらうため、市民参加型のイベントとして産業祭を開催するもの	縮小		
H 2 6	【継続】								
H 2 7	【完了】								
II 期		H 2 8							
		H 2 9							
		H 3 0							
III 期		R 1							
		R 2							
56 畜産課	産地農業後継者支援事業補助金	55歳以下の農業者又は55歳以下の後継者と共同経営を実施している農業者に対し、事業費の1/2以内を補助するもの	縮小					I 期	検討期間
				H 2 6					
				H 2 7					
				II 期	検討期間	H 2 8			
						H 2 9			
						H 3 0			
				III 期	○	R 1			
						R 2	【着手】 → 【完了】		
				57 畜産課	産地農業活性化支援事業補助金	農家所得の向上を図るため、56歳以上の専業農家を対象に、施設整備、機械の導入に係る経費を補助するもの	縮小	I 期	検討期間
H 2 6									
H 2 7									
II 期	検討期間	H 2 8							
		H 2 9							
		H 3 0							
III 期	○	R 1							
		R 2	【着手】 → 【完了】						

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗状況	備考	
58 畜産課	乳用雌牛保留導入事業補助金	酪農家に対し、県内外から素牛を導入した場合、その費用の一部を助成することで、乳価低迷で厳しい経営を緩和するもの（産乳能力に優れた乳用雌牛の保留導入を対象）	縮小	Ⅰ期	○	H25 【着手】	① →完了	【取組方針】 補助内容の検証・検討を行う。 ■平成29年度記載 補助内容の見直しを検討する。 ■令和2年度記載 補助対象飼育期間の見直しを実施し完了とする。
						H26 【継続】		
						H27 【継続】		
				Ⅱ期		H28 【継続】		
						H29 【継続】		
						H30 【継続】		
						R1 【継続】		
Ⅲ期		R2 【完了】						
59 畜産課	こしき地域生産農家支援事業	優秀な繁殖雌牛に更新することで肉用牛の改良を促進する農家に対して助成すると共に欠航時における子牛セリ市支援に係る経費の助成、併せて航送料、放牧地整備への経費を助成するもの	縮小	Ⅰ期	○	H25 【着手】	① →完了	【取組方針】 補助内容の検証・検討を行う。 ■平成25年度記載 優良雌牛導入については、農家ニーズ等を踏まえ、見直しを検討する。 ■平成26年度記載 子牛預かり施設航送料助成を廃止し、新たに飼料作物増産支援及び子牛セリ市支援を行うこととした。 ■平成28年度記載 飼料作物増産支援を廃止し、子牛預かり施設航送料助成を行うこととした。 ■平成29年度記載 優良雌牛導入事業及び子牛セリ市支援事業については事業費を縮小し、放牧地整備事業を行うこととした。 航送料補助については、有人国境離島法活用による財源充当を検討する。 ■平成30年度記載 優良雌牛導入を廃止 ■令和元年度記載 子牛セリ市支援事業を廃止し、家畜診療支援事業を行うこととした。 ■令和2年度記載 平成25年度から継続して事業見直しに取り組んでおり、補助内容の見直しにより事業縮小を達成していることから、令和2年度をもって完了とする。
						H26 【継続】		
						H27 【継続】		
				Ⅱ期		H28 【継続】		
						H29 【継続】		
						H30 【継続】		
				Ⅲ期		R1 【継続】		
						R2 【完了】		

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
60	農政課	農業公社公募型地域農業活性化事業	縮小 →廃止	Ⅰ期	検討期間	H25	【着手】→【完了】	② →完了	【取組方針】 審査基準の見直しを行い、対象事業の絞り込みを行う。 ■平成25年度記載 事業制度・内容の検討の結果、廃止することとした。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	○	H28			
						H29			
						H30			
Ⅲ期		R1							
		R2							
61	農政課	地域農業活性化支援事業補助金(現行:みんなでがんばる地域営農支援事業)	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25	【着手】	② →完了	【取組方針】 規模縮小等を図りながら、集落営農組織育成推進については引き続き取り組む。 ■平成25年度記載 事業内容・予算等について検討することとした。 ■平成30年度記載 制度・内容の検討の結果、事業名を変更し、制度拡充することとした。 ■令和元年度記載 新制度へ移行。
						H26	【継続】		
						H27	【継続】		
				Ⅱ期	○	H28	【継続】		
						H29	【継続】		
						H30	【継続】		
Ⅲ期		R1	【完了】						
		R2							
62	農業委員会事務局	農地流動化促進事業	縮小	Ⅰ期	検討期間(基準見直し)	H25		②	【取組方針】 補助基準の見直しや、担い手農家の基準の明確化に取り組む。 ■平成26年度記載 農地中間管理機構の動向を見ながら基準の見直しを協議。 ■平成27年度記載 農地中間管理機構を通じた農地の流動化を推進し、農地の流動化面積の拡大するために、農地中間管理事業を通じた農地の貸借も補助金の対象とした。 また、併せて現在農地の貸借を行い補助金の交付を受けている農地を、中間管理機構へ貸し出す場合には補助金の返還は免除することとした。
						H26	【着手】		
						H27	【継続】		
				Ⅱ期	検討期間又は段階的縮減に着手	H28	【継続】		
						H29	【継続】		
						H30	【継続】		
Ⅲ期	○	R1	【継続】						
		R2	【継続】						

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
63 耕地課	市単土地改良事業費	委託料、機械借上、工事請負、原材料支給等により、農道・水路等の農業生産基盤の整備・修繕や農村生活環境の整備・保全に係るもの	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		①	【取組方針】 整備・修繕に対する審査基準及び負担金見直しを検討する。 ■令和2年度記載 薩摩川内市土地改良区事業への移管の検討
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	検討期間	H28			
						H29			
						H30			
				Ⅲ期	○	R1			
						R2	【着手】		

○林業の振興

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
64 林務水産課	祁答院山村広場休憩施設「轟悠久館」運営補助金	祁答院山村広場休憩施設「轟悠久館」の運営を補助するもの	廃止	Ⅰ期	検討期間	H25		④ →完了	【取組方針】 平成28年度までで補助金を廃止する。 ■平成29年度記載 平成29年度から運営補助金を廃止した。平成29年度では無償譲渡に取組み、譲渡交付金が発生する予定。 ■平成30年度記載 平成29年度で無償譲渡に取り組む予定であったが、無償貸付を継続した。平成30年度では無償貸付から無償譲渡とする。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	○	H28	【着手】		
						H29	【継続】		
						H30	【完了】		
				Ⅲ期		R1			
						R2			
65 林務水産課	森のめぐみの産地づくり事業(市単)	県の補助基準に満たない箇所及び、県の内示額を上回った箇所の竹林整備を行う者に対して、事業費の補助するもの	廃止	Ⅰ期	○	H25		① →完了	【取組方針】 県の内示額を上回った分への補助を行っているところであるが、平成26年度を目途に廃止とする。
						H26	【着手】		
						H27	【完了】		
				Ⅱ期		H28			
						H29			
						H30			
				Ⅲ期		R1			
						R2			

進捗状況:①予定通り着手済 ②前倒し着手済③後年度着手済 ④今後着手予定

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考	
66	林務水産課	森林保険	市有林管理に係る事務経費に係るもの	縮小	I期	検討期間	H25	② →完了	【取組方針】 森林保険への加入本数を絞っていく。 ■平成26年度記載 優先度の高い地域を把握するための調査を実施。 ■平成27年度記載 必要最低限の箇所、付保率による保険への加入を図る。 ■平成28年度記載 必要最小限の箇所や、付保率の変更による保険の加入を図ったため完了とする。	
							H26			【着手】
							H27			【継続】
					II期	○	H28			【完了】
							H29			
							H30			
III期		R1								
		R2								
67	林務水産課	林業就労改善推進事業	市内全林業事業者が実施する民有林の「間伐」や「人工造林」、「被害木整理」などの施業に対して補助するもの	縮小	I期	検討期間	H25	① →完了	【取組方針】 近隣市町との整合を図りながら縮小等を検討する。 ■平成27年度記載 バイオマス発電事業の供用開始に伴い、民有林の森林資源の有効活用が図られることから対象者について、森林組合から市内全林業事業者に対象を拡大した。 ■平成29年度記載 民有林の適正な森林管理・整備の促進を図るため、「間伐」に加え「人工造林」や「被害木整備」など全ての森林整備を対象に拡大した。 ■平成30年度記載 民有林の適正な森林管理・整備の促進を図るため、「間伐」が標準単価の10%以内、「人工造林」が標準単価の22%以内、間伐・人工造林以外は標準単価の32%以内など補助率を見直し、森林整備の充実を図る。 ■令和元年度記載 森林環境譲与税による新たな施策での対応を検討し、事業内容の見直しを図る。 ■令和2年度記載 既存事業を見直し、森林環境譲与税を財源とした取り組みへ集約した。	
							H26			
							H27			
					II期	検討期間	H28			
							H29			
							H30			
III期	○	R1								
		R2	【着手】→【完了】							
68	林務水産課	林業就労改善推進事業	市内全林業事業者が加入する60歳以下の作業員を対象とした社会保険制度、退職金共済制度の費用の1/3を補助するもの	縮小	I期	検討期間	H25	① →完了	民有林の適正な森林管理・整備の促進を図るため、「間伐」が標準単価の10%以内、「人工造林」が標準単価の22%以内、間伐・人工造林以外は標準単価の32%以内など補助率を見直し、森林整備の充実を図る。 ■令和元年度記載 森林環境譲与税による新たな施策での対応を検討し、事業内容の見直しを図る。 ■令和2年度記載 既存事業を見直し、森林環境譲与税を財源とした取り組みへ集約した。	
							H26			
							H27			
					II期	検討期間	H28			
							H29			
							H30			
III期	○	R1								
		R2	【着手】→【完了】							

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
69 林務水産課	林道施設管理事業	林道施設を適正に維持管理することにより、森林施業の効率化及び車両通行の安全を図るもの	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		① →完了	【取組方針】 市道と同様、要望のあったものに対して補修を行うかどうかの採用基準を見直す。 ■令和元年度記載 森林環境譲与税による新たな施策での対応を検討し、事業内容の見直しを図る。 ■令和2年度記載 既存事業を見直し、森林環境譲与税を財源とした取り組みへ集約した。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	検討期間	H28			
						H29			
						H30			
Ⅲ期	○	R1							
		R2	【着手】→【完了】						

○水産業の振興

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
70 林務水産課	・川内・甌とれたて市 ・薩摩川内・こしきお魚まつり	川内・甌とれたて市(年14回)及び薩摩川内・こしきお魚まつり(年1回)を実施するもの	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25	【着手】→【完了】	② →完了	【取組方針】 薩摩川内市の水産物を直接消費者に提供するため、規模を縮小しながら継続的に取り組む。 ■平成25年度記載 お魚まつりを廃止し、とれたて市の充実を図る。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	○	H28			
						H29			
						H30			
Ⅲ期		R1							
		R2							

○商工業の振興

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
71 商工政策課	まちあいサロン 情報表示板発信等事業	中心市街地で情報表示板を活用し、広く市民や来川された方に市のイベント等情報の提供を行うもの	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		① →完了	【取組方針】 関係団体と協議を行い、Ⅱ期を目途に事業調整に取り組む。 ■平成29年度記載 平成30年着手に向け関係機関等との検討を実施していく ■平成30年度記載 情報表示板発信については、表示板を撤去するためHPやSNS等での発信強化に見直す。 ■令和元年度記載 情報表示板撤去完了。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	○	H28			
						H29			
						H30	【着手】		
Ⅲ期		R1	【完了】						
		R2							

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
				削減・縮小時期	過程	取組実績	予定		
72	商工政策課 商工会議所等指導事業補助金	商工会議所等の健全な運営の確保並びに各種指導事業等の充実を図るもの	縮小	I期	検討期間	H25		④	【取組方針】 運営補助金の全庁的な見直し方針に合わせ検討する。 ■令和2年度記載 新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の動向を考慮し、後年度に検討する。
						H26			
						H27			
				II期	検討期間	H28			
						H29			
				III期	○	H30			
R1									
R2	【今期末着手事業】								
73	商工政策課 中小企業対策利子補助金	中小企業者等が、制度資金等の融資を受けた場合において、負担を軽減し、中小企業者等の経営体質の強化を図るもの	縮小	I期	検討期間	H25		②	【取組方針】 現在の100%の補助率は時限的なものであるため、II期を目標に元の30%補助率へ戻す。 ■平成27年度記載 補助率を100%から70%に見直した。 ■平成28年度記載 補助率についての検討を実施していく。 ■平成29年度記載 補助率について関係機関等との検討を進める。 ■平成30年度記載 補助期間を3年から2年に縮小した。補助率については引き続き関係機関等と検討を進める。 ■令和2年度記載 対象期間、補助率等について関係機関等と継続して検討を進める。
						H26			
						H27	【着手】		
				II期	○	H28	【継続】		
						H29	【継続】		
						H30	【継続】		
				III期		R1	【継続】		
						R2	【継続】		
74	商工政策課 緊急保証制度保証料補助金	特定中小企業者が、緊急保証制度における資金等の融資を受けた場合において、特定中小企業者等の負担を軽減し、経営体質強化を図るもの	廃止	I期	検討期間	H25		④	【取組方針】 時限的な補助制度であるため、II期を目標に廃止をする。 ■平成29年度記載 最終方針について関係機関等との検討を進める。 ■平成30年度記載 引き続き関係機関等と検討を進める。 ■令和2年度記載 新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の動向を考慮し、後年度に検討する。
						H26			
						H27			
				II期	○	H28			
						H29			
				III期		H30			
						R1			
				R2	【今期末着手事業】				

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
75	商工政策課	創業・チャレンジ支援補助金	廃止	Ⅰ期	検討期間	H25		④	【取組方針】 Ⅱ期を目的に、中小企業対策利子補助金と統合できるよう補助内容の精査等調整に取り組む。 ■平成28年度記載 総合戦略事業として位置付け、取組方針については再検討する。 ■平成29年度記載 最終方針について関係機関等との検討を進める。 ■平成30年度記載 引き続き関係機関等と検討を進める。 ■令和2年度記載 新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の動向を考慮し、後年度に検討する。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	○	H28			
						H29			
						H30			
Ⅲ期		R1							
		R2	【今期末着手事業】						
76	商工政策課	中心市街地活性化事業費	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		④	【取組方針】 事業内容の見直しに取り組む。 ■平成28年度記載 総合戦略事業として位置付け、取組方針については再検討する。 ■令和2年度記載 新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の動向を考慮し、後年度に検討する。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	検討期間	H28			
						H29			
						H30			
Ⅲ期	○	R1							
		R2	【今期末着手事業】						

○観光の振興

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
77	観光・シティセールス課	情報発信事業、広告・メディアリレーション事業	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25	【着手】	② →完了	【取組方針】 観光物産協会主体への切り替えに取り組む。 ■平成25年度記載 Webこころ薩摩川内観光物産ガイドの観光物産協会との協同運用を開始した。 ■平成26年度記載 JR博多駅広告の廃止。 ■令和元年度記載 昨年度、総合パンフレットの見直しを行った。(1部あたり：約66円から約49円に減額) ■令和2年度記載 ご当地プレーンを活用したプロモーション廃止、配布チラシ廃止などの見直しを行った。
						H26	【継続】		
						H27	【継続】		
				Ⅱ期	○	H28	【継続】		
						H29	【継続】		
						H30	【継続】		
Ⅲ期		R1	【継続】						
		R2	【完了】						

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
78 観光・シティセールス課	セールスプロモーション事業	トップセールス事業、観光大使事業、観光親善大使、スピリッツロゴマーク等の経費に係るもの	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		② →完了	【取組方針】 観光物産協会主体への切り替えに取り組む。 ■平成26年度記載 観光親善大使運営事業を観光物産協会に委託した。 ■平成28年度記載 ・総合戦略事業として位置付け、取組方針については再検討する。 ・CSサポーター等の活用したプロモーションも検討。 ・観光親善大使6期へ変更。 ■令和2年度記載 国県補助金を活用する等、各種プロモーションの財源見直しを行った。
						H26	【着手】		
						H27	【継続】		
				Ⅱ期	○	H28	【継続】		
						H29	【継続】		
						H30	【継続】		
Ⅲ期		R1	【継続】						
		R2	【完了】						
79 観光・シティセールス課	旅行誘客事業	旅行商品造成支援事業、グリーン・ツーリズム推進事業、甌島ブルー・ツーリズム推進事業等、地域観光、観光ガイド等の経費に係るもの	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25	【着手】	② →完了	【取組方針】 観光物産協会主体への切り替えに取り組む。 ■平成25年度記載 ・グリーン・ツーリズム協議会、甌島ブルー・ツーリズム協議会の事務局機能を観光物産協会に移管した。 ・旅行商品造成支援事業を観光物産協会に委託した。 ■平成28年度記載 ・総合戦略事業として位置付け、取組方針については再検討する。 ・GT協議会は継続。BT協議会は、甌島ツーリズム推進協議会観光振興部会に移行、事務局は継続。 ・地域観光は川内高城、入来武家屋敷で事業を展開している。 ・入来麓観光案内所を開設。 ■平成29年度記載 ・甌島ツーリズム推進協議会観光振興部会事務局を甌はひとつ推進室に移行した。 ■令和2年度記載 甌島ツーリズム事業（観光振興部会）や、エージェント招聘事業、きゃんぱくなど事業連携を図ることで、効率的な運営の検討を実施。
						H26	【一部移行】		
						H27	【継続】		
				Ⅱ期	○	H28	【継続】		
						H29	【継続】		
						H30	【継続】		
				Ⅲ期		R1	【継続】		
						R2	【完了】		

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
80	観光・シティセールス課 観光イベント事業	川内大綱引等イベント実施事業の経費に係るもの	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		② →完了	【取組方針】 観光物産協会主体への切り替えに取り組む。 ■平成26年度記載 ・観光イベント支援事業を観光物産協会に委託した。 ・甌島のイベントの現状調査のため甌島観光イベント調査事業を実施した。 ■平成28年度記載 ・協賛金獲得の取組み強化。 ・補助金交付事務は継続。 ■令和2年度記載 継続した協賛金等による自主財源確保に取組んだ。
						H26	【着手】		
						H27	【継続】		
				Ⅱ期	○	H28	【継続】		
						H29	【継続】		
						H30	【継続】		
				Ⅲ期		R1	【継続】		
						R2	【完了】		
81	観光・シティセールス課 特産品販売事業	催事・幹旋事業、郷土会等の経費に係るもの	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25	【着手】	② →完了	【取組方針】 観光物産協会主体への切り替えに取り組む。 ■平成25年度記載 ・販路拡大事業を観光物産協会に委託した。 ■平成28年度記載 ・観光物産協会へ委託し実施した。 ■令和2年度記載 ・海外販路拡大事業縮小 ・催事回数縮小 など、継続した事業の見直しを行った。
						H26	【継続】		
						H27	【継続】		
				Ⅱ期	○	H28	【継続】		
						H29	【継続】		
						H30	【継続】		
				Ⅲ期		R1	【継続】		
						R2	【完了】		

進捗状況:①予定通り着手済 ②前倒し着手済③後年度着手済 ④今後着手予定

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
82	観光・シティセールス課 観光物産施設事業	観光施設・観光船等の活用推進及び維持管理を行うもの	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25	【着手】	② →完了	【取組方針】 施設見直し・民間活力の活用を推進する。 ■平成25年度記載 ・いこいの村いむた池を民間譲渡した。 ■平成28年度記載 ・市が保有していた観光宿泊施設をすべて民間譲渡した。 ■平成29年度記載 ・観光施設等の所管を施設室に移行し、連携した取組を行うこととした。 ■令和元年度記載 ・観光船が指定管理制度へ移行となった。 ■令和2年度記載 施設管理が施設課に業務移行したことにより、業務見直しが行われた。
						H26	【継続】		
						H27	【継続】		
				Ⅱ期	○	H28	【継続】		
						H29	【継続】		
						H30	【継続】		
				Ⅲ期		R1	【継続】		
						R2	【完了】		
83	観光・シティセールス課 シティセールスサポーター事業	シティセールスサポーター制度に係るもの	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		② →完了	【取組方針】 観光物産協会主体への切り替えに取り組む。 ■平成26年度記載 ・CSニュースCocoro作成・発行業務委託を観光物産協会に委託した。 ■平成28年度記載 ・CSニュースCocoroを自主作成に変更。 ■令和元年度記載 ・サポーター通信の発送を年4回から1回とした。 ■令和2年度記載 ・地域メディアプロモーター事業終了。 ・ふるさと応援店等のサポート物品（消耗品）等の制作見直しを行い改善を図った。
						H26	【着手】		
						H27	【継続】		
				Ⅱ期	○	H28	【継続】		
						H29	【継続】		
						H30	【継続】		
				Ⅲ期		R1	【継続】		
						R2	【完了】		

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
84 観光・シティセールス課	ぽっちゃん計画プロジェクト事業	シティセールスを通じた雇用の創出のためのセミナー事業及び商品開発事業に係るもの	縮小	I期	検討期間	H25	制度見直し→【完了】	② →完了	【取組方針】 観光物産協会主体への切り替えに取り組む。 ■平成25年度記載 総務省が開始した「地域おこし協力隊事業」補助を活用した事業へ方針を変更した。 ■平成28年度記載 総合戦略事業として位置付け、取組方針については再検討する。
						H26			
						H27			
				II期	○	H28			
						H29			
						H30			
				III期		R1			
						R2			
				85 観光・シティセールス課	シティセールスマネジメント事業	ブランド・シティセールス推進本部会議、観光関連団体負担金等の経費に係るもの	縮小		
H26	【継続】								
H27	【継続】								
II期	○	H28	【継続】						
		H29	【継続】						
		H30	【継続】						
III期		R1	【継続】						
		R2	【完了】						

6. 都市力を創出するまちづくり【社会基盤】

○住環境の整備

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考			
86	建築住宅課	住宅管理費	市営住宅管理に関するもの	縮小	I期	○	H25		① →完了	【取組方針】 支所管理分の市営住宅について指定管理の導入に取り組む。 ■平成26年度記載 一部修繕分について委託に着手した。 ■平成28年度記載 本土4地域市営住宅管理及び修繕業務は、指定管理者へ移行した。甌島4地域については、道路事情の改良及び事業者との協議が必要。 ■令和2年度記載 甌島地域について、令和3年4月に指定管理者制度を導入予定。		
							H26	【着手】				
							H27	【継続】				
					II期	H28	【一部完了】					
						H29	【継続】					
						H30	【継続】					
					III期	R1	【継続】					
						R2	【完了】					
					87	企画政策課	定住促進補助金	補助金の受付、審査、交付を行うもの ①定住住宅取得補助金 ②定住住宅リフォーム補助金 ③新幹線通勤定期購入補助金			縮小	I期
H26	【継続】											
H27	【継続】											
II期	制度改正により縮小局面	H28	【継続】									
		H29	【継続】									
		H30	【継続】									
III期	制度改正により縮小局面	R1	【継続】									
		R2	【完了】									

○公園緑地の整備

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
88 建設整備課	緑化整備事業(花苗等消耗品)	花とみどりによる観光振興と潤いのあるまちづくりを図るために、道路沿線及び川内駅周辺の花壇等に花苗等を配布するもの	縮小	I 期	○	H 2 5	【着手】	① →完了	【取組方針】 関係課と調整を行い、H25以降経費削減に取り組む。 ■平成26年度記載 駅周辺部について継続することとし、その他については環境課事業の活用を周知し、活動の継続を期待したい。
						H 2 6	【継続】		
						H 2 7	【完了】		
				II 期		H 2 8			
						H 2 9			
						H 3 0			
				III 期		R 1			
						R 2			

○道路・交通ネットワークの整備

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
89 交通貿易課	くるくるバス運行業務委託	市内の住民及び観光客に対し、交通利便性向上のため、コミュニティバスを運行するもの	縮小	I 期	○	H 2 5	【着手】	① →完了	【取組方針】 運賃についてはH24年度中に活性化協議会で結論を出してもらう。 ■平成25年度記載 運賃改定の検討を実施 ■平成27年度記載 運賃改定実施(100円→150円) 平成28年度の地域公共交通再編実施計画の策定にむけて、薩摩川内市地域公共交通網形成計画を策定した。 ■令和元年度記載 市内本土部コミュニティバス再編終了。
						H 2 6	【継続】		
						H 2 7	【継続】		
				II 期		H 2 8	【継続】		
						H 2 9	【継続】		
						H 3 0	【継続】		
				III 期		R 1	【完了】		
						R 2			
				90 交通貿易課	地区コミ・デマンド運行事業	各地区コミ地域内の交通空白地帯の解消のため、地域内においてデマンド運行をする場合に経費の一部を補助するもの	縮小		
H 2 6	【継続】								
H 2 7	【継続】								
II 期		H 2 8	【継続】						
		H 2 9	【継続】						
		H 3 0	【継続】						
III 期		R 1	【完了】						
		R 2							

進捗状況:①予定通り着手済 ②前倒し着手済③後年度着手済 ④今後着手予定

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
91 交通貿易課	市内横断シャトルバス運行委託	住民、観光客等の利便性の向上につなげることを、中心市街地への移動手段の確保と強化等を目的に、中心市街地と支所地域を結ぶコミュニティバスを運行するもの	縮小	I 期	○	H 2 5	【着手】	① →完了	<b>【取組方針】</b> 運賃についてはH 2 4 年度中に活性化協議会で結論を出してもらおう。 ■平成 2 5 年度記載 運賃改定の検討を実施。 ■平成 2 7 年度記載 運賃改定実施(100円→150円) 平成 2 8 年度の地域公共交通再編実施計画の策定にむけて、薩摩川内市地域公共交通網形成計画を策定した。 ■平成 2 9 年度記載 協議会において、運行時刻改正(案)を取りまとめた。 ■令和元年度記載 市内本土部コミュニティバス再編終了。
						H 2 6	【継続】		
						H 2 7	【継続】		
				II 期		H 2 8	【継続】		
						H 2 9	【継続】		
						H 3 0	【継続】		
				III 期		R 1	【完了】		
						R 2			

○情報通信基盤の整備

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
92 市民課	戸籍住民基本台帳費	戸籍・住民基本台帳等に係る届出及び証明発行を行うもの	縮小	I 期	検討期間	H 2 5	【着手】	② →完了	<p>【取組方針】 コンビニ交付など新たな制度の導入に取り組む。                      ■平成25年度記載                      大手4社がコンビニ交付事業に参加したことにより、自動交付機、簡易交付機を廃止した。                      ■平成26年度記載                      今後もコンビニ交付の新規事業者参加による交付窓口の拡大を図る。                      ■平成27年度記載                      今後発行される個人番号カードでもコンビニ交付に利用できるように取り組む。                      ■平成28年度記載                      住所地と本籍地が異なる方でも、事前登録することで、戸籍謄本・抄本がコンビニで取れるシステムを導入する。                      ■平成29年度記載                      住所地と本籍地が異なる方でも、事前登録することで、戸籍謄本・抄本がコンビニで取れるサービスの運用開始に向けて取り組む。                      ■平成30年度記載                      平成29年10月から本籍地証明の運用を開始した。                      また、平成29年11月からコンビニ交付の基盤を活用した窓口申請支援システム（らくらく証明交付機）の運用を開始した。                      なお、希望する者に係る住民票の写し及びマイナンバーカードに旧姓併記を可能とするため、既存住基システム等の改修を行う。</p>
						H 2 6	【継続】		
						H 2 7	【継続】		
				II 期	○	H 2 8	【継続】		
						H 2 9	【継続】		
						H 3 0	【完了】		
				III 期		R 1			
						R 2			

進捗状況:①予定通り着手済 ②前倒し着手済③後年度着手済 ④今後着手予定

7. みんなで進める市民参画のまちづくり【市民参画】

○市民参画の推進

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
93 広報室	テレビ広報業務委託	民放4社によるTV広報を行うもの	縮小	I期	○	H25	【着手】→【完了】	① →完了	【取組方針】 広報紙、HPの充実を図ると共に、イベント等広報が必要な担当課と検討する。 ■平成26年度記載 平成25年度完了としたが、今後も他の広報媒体（広報紙、HP、コミュニティFM等）の活用を図る。
						H26	【完了】		
						H27			
				II期	H28				
					H29				
					H30				
				III期	R1				
R2									

8. 持続可能な行財政運営の推進と

政策形成能力の向上によるまちづくり【都市経営】

○実効性の高い行政経営等の推進

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
94 財産活用推進課	薩摩川内市民まちづくり公社運営補助金	市民まちづくり公社の運営を補助するもの	縮小	I期	検討期間	H25		② →完了	【取組方針】 運営補助金の全庁的な見直し方針に合わせ検討する。 ■平成29年度記載 薩摩川内市民まちづくり公社の予算編成のあり方についての検討を前倒し着手 ■平成30年度記載 運営補助金のうち指定管理業務に係る人件費分を委託料に変更した。 運営補助金は公益目的事業に要する定額補助金とし、前年度繰越金等の状況から段階的な削除に取り組む。
						H26			
						H27			
				II期	検討期間	H28			
						H29	【着手】		
						H30	【完了】		
				III期	○	R1			
R2									

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗状況	備考
95 総務課	交流派遣事業	国・県からの業務支援や職員の資質向上を目的とし、国・県等と人事交流を行うもの	縮小	Ⅰ期 検討期間	H25	② →完了	【取組方針】 定数削減の中において、人事交流者数も削減方向で検討する。 ■平成27年度記載 受入・派遣先の見直しを実施し、市費負担の削減を行った。 今後も、真に必要なものを検討のうえ、引き続き削減に努める。 ■平成28年度記載 受入・派遣先の見直しを実施した。 ■平成29年度記載 継続し、受入・派遣先の見直し検討を実施した。 ■平成30年度記載 継続し、受入・派遣先の見直し検討を実施した。 ■令和元年度記載 取組方針が「定数削減に対しての人事交流者の削減」である事から、真に必要なものを検討のうえ最低限確保した人事交流のみ実施。
					H26		
					H27 【着手】		
				Ⅱ期 検討期間	H28 【削減検討の継続】		
					H29 【削減検討の継続】		
					H30 【削減検討の継続】		
				Ⅲ期 ○	R1 【完了】		
R2							

○健全で安定的な財政運営の推進

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗状況	備考
96 財政課	行政関連情報インターネットサービス活用事業	専門業者の提供するインターネットサービスを活用し、行政関連情報の取得を行うもの	廃止	Ⅰ期 ○	H25 【着手】→【完了】	① →完了	【取組方針】 個別の媒体と契約を行わず、職員自ら情報を「取り」にいく手法へ変更する。 ■平成25年度記載 全体的な契約は行わず、サービスの必要な課へ移行し、個別契約とした。
					H26		
					H27		
				Ⅱ期	H28		
					H29		
					H30		
				Ⅲ期	R1		
R2							

進捗状況:①予定通り着手済 ②前倒し着手済③後年度着手済 ④今後着手予定

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
97 財政課	補助金等評価事業	条例に基づき市長が実施する補助金等の評価に際し、補助金等評価委員会に諮問し意見を聴取するもの	廃止	I 期	○	H 2 5	【着手】 → 【完了】	① →完了	【取組方針】 行政改革推進課が行っている「事務事業評価」への統合する。 ■平成25年度記載 予定通り事務事業評価へ統合した。
						H 2 6			
						H 2 7			
				II 期	H 2 8				
					H 2 9				
					H 3 0				
				III 期	R 1				
R 2									

8. 平成27年度追加事業

○保健・医療の充実

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
98 市民健康課	【追加】 いきいき食ふれあい事業	食生活改善推進協議会が行う事業に対し補助するもの	廃止	I 期	○	H 2 5	【着手】	追加 →完了	【取組方針】 平成26年度廃止を目処に関係機関と調整する。 ■平成25年度記載 薩摩川内市食生活改善推進員協議会と協議を行い、H26年度から廃止とすることを決定した。
						H 2 6	【完了】 廃止		
						H 2 7			
				II 期	H 2 8				
					H 2 9				
					H 3 0				
				III 期	R 1				
R 2									

○幼児教育・学校教育等の充実

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
99 学校教育課	【追加】 学校給食費補助金	学校給食物資の購入に係る地域格差の是正を図るため、甌島地域の学校給食会へ補助するもの	廃止	I 期	○	H 2 5	【着手】	追加 →完了	【取組方針】 食材購入に掛かる経費のうち物資航送料については、通信運搬費で全額支出しているため25年度縮小、26年度廃止。 ■平成25年度記載 幼稚園、小中学校の補助単価を半減させた。
						H 2 6	【完了】 廃止		
						H 2 7			
				II 期	H 2 8				
					H 2 9				
					H 3 0				
				III 期	R 1				
R 2									

○地域文化の保存・継承

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
100 文化課	【追加】 郷土史研究会運営補助金	機関誌発行による研究成果発表及び講演会開催等、郷土史研究を通じた文化財保存・保護運動の充実を図るため、郷土史研究会へ補助するもの	縮小	Ⅰ期	○	H25	【着手】	追加 →完了	【取組方針】 郷土史研究会2団体と調整に取り組む。(2団体の合併、補助金の縮小) ■平成25年度記載 活動状況調査を実施し、合併を視野に協議予定。 ■平成27年度記載 樋脇郷土史研究会補助金を廃止。
						H26	【継続】		
						H27	【完了】1団体補助廃止		
				Ⅱ期		H28			
						H29			
						H30			
				Ⅲ期		R1			
						R2			

○薩摩川内経済圏の創出

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗状況	備考
101 企画政策課	【追加】 お魚料理教室事業	甌島近海で捕れる魚介類を広く市内外に周知し、「魚食の普及」「地産地消」「食育」の推進及び漁業の振興を図ることを目的に各地域において、料理教室を実施するもの	廃止	Ⅰ期	○	H25	【着手】	追加 →完了	【取組方針】 関係機関と協議を行いⅠ期中の廃止に取り組む。 ■平成25年度記載 食生活改善推進員協議会等、関係機関と協議を行っていく。
						H26	【完了】		
						H27			
				Ⅱ期		H28			
						H29			
						H30			
				Ⅲ期		R1			
						R2			